

令和 5 年 度

丸 亀 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

6 監第 21 号

令和 6 年 8 月 9 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 山 本 一 清

丸亀市監査委員 東 由 美

公
印

令和 5 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度丸亀市下水道事業会計決算及び令和 5 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

【下水道事業会計】

第 5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営状況について	8
4	財政状況について	14
5	キャッシュ・フローの状況について	20
6	結び	22
	別表	23

【モーターボート競走事業会計】

第 6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	28
2	予算の執行状況について	30
3	経営状況について	32
4	財政状況について	36
5	キャッシュ・フローの状況について	39
6	結び	41
	別表	42
	比率分析表説明	48

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、
その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したも
のを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」・・・・・・ 負数又は減数
「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から
増加したもの
「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減
少して「0」となったもの

令和 5 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度丸亀市下水道事業会計決算

令和 5 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 日から令和 6 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、別途述べるとおりである。

下水道事業会計

第5 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

本市の下水道事業は、旧丸亀市においては昭和 30 年度の事業認可を経て、昭和 51 年度に供用を開始した。旧綾歌町においては平成 10 年度、旧飯山町においては平成 8 年度に供用を開始した。その後、平成 17 年度の市町合併を経て現在の本市下水道事業運営に至る。

令和 2 年度から安定的な事業運営を行うため、本市の下水道事業は地方公営企業法の一部(財務規程等)を適用し公営企業会計に移行した。

令和 5 年度の主な事業実績等は次のとおりである。

(1) 業務状況

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営している。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率(%)
行 政 人 口(A)	人	110,970	111,268	△ 298	△ 0.3
処 理 区 域 内 人 口(B) (供用開始区域内人口)	人	50,953	51,210	△ 257	△ 0.5
水 洗 化 人 口(C)	人	48,964	49,164	△ 200	△ 0.4
普 及 率(B/A)	%	45.9	46.0	△ 0.1	—
水 洗 化 率(C/B)	%	96.1	96.0	0.1	—
年 間 処 理 水 量(D)	m ³	10,349,626	9,707,557	642,069	6.6
一日平均処理水量	m ³	28,278	26,596	1,682	6.3
年 間 有 収 水 量(E)	m ³	6,365,813	6,361,501	4,312	0.1
一日平均有収水量	m ³	17,393	17,429	△ 36	△ 0.2
有 収 率(E/D)	%	61.5	65.5	△ 4.0	—
処 理 区 域 面 積	ha	1856.8	1855.4	1.4	0.1
管 渠 老 朽 化 率	%	4.66	4.58	0.08	—
総 管 渠 延 長	m	385,826.19	382,741.56	3,084.63	0.8
整 備 率	%	70.3	65.6	4.7	—

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は前年度末に比べて 257 人減少し 50,953 人、水洗化人口は前年度末に比べて 200 人減少し 48,964 人である。

また、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は 96.1%で、前年度末に比べて 0.1 ポイント上昇している。普及率・水洗化率については、行政・処理区域の人口動態の影響を受けるため考慮が必要である。

年間処理水量は 10,349,626 m³で、前年度に比べて 642,069 m³増加した。また、年間有収水量は 6,365,813 m³で、前年度に比べて 4,312 m³増加した。有収率は 61.5%となり前年度に比べて 4.0 ポイント低下している。

整備率については、令和 3 年度において見直し及び拡張された全体計画面積 2643.0ha で算出している。

【普及率】

【算式】 処理区域内人口／行政人口×100

行政人口に占める処理区域内人口の割合である。

【水洗化率】

【算式】 水洗化人口／処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合である。

【有収率】

【算式】 年間有収水量／年間処理水量×100

処理した水量のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

【管渠老朽化率】

【算式】 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

【整備率】

【算式】 供用開始面積／全体計画面積×100

丸亀市公共下水道事業計画の全体計画面積における供用開始面積の割合である。

（２）建設改良事業

主な工事として、ストックマネジメント計画に基づく更新事業では、蓬萊第１処理分区管渠改築その３、その４、その５工事、蓬萊第１処理分区の実施設計業務、城北ポンプ場他で長寿命化工事を実施した。また、引き続き新浄化センター建設関連の建設工事に取り組むほか、浸水対策事業関連として引き続き今津ポンプ場の建設工事に取り組んでいるところである。農業集落排水処理施設接続事業関連としては、飯山第１処理分区などの接続工事のほか、三谷処理分区などの詳細設計業務を行っている。下水道未普及地域等における下水道整備を行い、汚水管路については管渠等清掃、管渠補修工事等を実施し、雨水排水路については側溝等清掃を行った。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率
下水道事業収益	2,883,341,000	2,822,373,005	97.9
営業収益	1,672,321,000	1,682,801,355	100.6
営業外収益	1,211,000,000	1,139,565,298	94.1
特別利益	20,000	6,352	31.8

下水道事業収益は、予算現額 2,883,341,000 円に対して決算額 2,822,373,005 円、執行率 97.9%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	2,450,630,000	2,320,169,650	94.7	0	130,460,350
営業費用	2,290,539,000	2,168,920,643	94.7	0	121,618,357
営業外費用	156,591,000	150,130,330	95.9	0	6,460,670
特別損失	2,500,000	1,118,677	44.7	0	1,381,323
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

下水道事業費用は、予算現額 2,450,630,000 円に対して決算額 2,320,169,650 円、執行率 94.7%で不用額 130,460,350 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率
資本的収入	5,258,882,000	3,710,857,600	70.6
企 業 債	2,757,700,000	1,861,700,000	67.5
補 助 金	2,491,735,000	1,834,620,900	73.6
負 担 金	9,447,000	14,536,700	153.9

資本的収入は、予算現額 5,258,882,000 円に対して決算額 3,710,857,600 円、執行率 70.6% である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	6,512,756,000	4,765,702,868	73.2	1,158,689,000	588,364,132
建設改良費	5,449,216,000	3,704,707,260	68.0	1,158,689,000	585,819,740
企業債償還金	1,063,540,000	1,060,995,608	99.8	0	2,544,392

資本的支出は、予算現額 6,512,756,000 円に対して決算額 4,765,702,868 円、執行率 73.2% で、翌年度繰越額 1,158,689,000 円、不用額 588,364,132 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,054,845,268 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 227,886,144 円、減債積立金 78,974,310 円、当年度分利益剰余金処分数額 24,997,357 円及び当年度分損益勘定留保資金 722,987,457 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第6条(企業債)

下水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	2,344,300,000 円
	決 算 額	1,861,700,000 円

イ 予算第7条(一時借入金)

	借入限度額	3,000,000,000 円
	決 算 額	1,400,000,000 円

ウ 予算第9条(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

職員給与費	予 算 現 額	105,686,000 円
	決 算 額	94,014,316 円

エ 予算第10条(他会計からの補助金)

	予 算 現 額	140,000,000 円
	決 算 額	135,000,000 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	1,583,368,813	1,494,422,952	88,945,861	6.0
	下水道使用料	994,534,713	974,630,352	19,904,361	2.0
	他会計負担金 (雨水処理負担金)	588,764,000	518,751,000	70,013,000	13.5
	その他営業収益	70,100	1,041,600	△ 971,500	△ 93.3
	営業外収益	1,034,404,724	1,009,055,085	25,349,639	2.5
	他会計負担金	167,952,000	151,203,000	16,749,000	11.1
	他会計補助金	135,000,000	90,000,000	45,000,000	50.0
	長期前受金戻入	709,498,195	747,775,525	△ 38,277,330	△ 5.1
	雑収益	21,954,529	20,076,560	1,877,969	9.4
	計	2,617,773,537	2,503,478,037	114,295,500	4.6
特別利益		5,775	1,000	4,775	477.5
過年度損益修正益		5,775	1,000	4,775	477.5
その他特別利益		0	0	0	—
総 収 益		2,617,779,312	2,503,479,037	114,300,275	4.6

ア 営業収益

決算額は 1,583,368,813 円で、前年度に比べ 88,945,861 円 (6.0%) 増加している。

営業収益のうち、62.8%は下水道使用料である。残りのほとんどを占める他会計負担金は、公共下水道事業における雨水処理負担金である。

イ 営業外収益

決算額は 1,034,404,724 円で、前年度に比べ 25,349,639 円 (2.5%) 増加している。

これは、主に他会計補助金 45,000,000 円の増加や他会計負担金 16,749,000 円の増加と長期前受金戻入 38,277,330 円の減少との差引きによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 5,775 円である。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	2,113,436,094	2,157,084,345	△ 43,648,251	△ 2.0
	管渠費	17,701,123	15,390,161	2,310,962	15.0
	ポンプ場費	104,723,298	102,550,571	2,172,727	2.1
	処理場費	356,782,067	362,644,758	△ 5,862,691	△ 1.6
	水洗化促進対策費	200,774	120	200,654	167,211.7
	業務費	61,713,254	56,477,090	5,236,164	9.3
	総係費	61,791,237	63,685,381	△ 1,894,144	△ 3.0
	流域下水道維持管理費	78,038,689	56,643,888	21,394,801	37.8
	減価償却費	1,429,432,835	1,497,855,829	△ 68,422,994	△ 4.6
	資産減耗費	3,052,817	1,836,547	1,216,270	66.2
	その他営業費用	0	0	0	—
	営業外費用	333,886,120	335,307,920	△ 1,421,800	△ 0.4
	支払利息	150,130,330	149,941,979	188,351	0.1
	雑支出	183,755,790	185,365,941	△ 1,610,151	△ 0.9
	計	2,447,322,214	2,492,392,265	△ 45,070,051	△ 1.8
特別損失		1,016,980	621,267	395,713	63.7
過年度損益修正損		1,016,980	621,267	395,713	63.7
その他特別損失		0	0	0	—
総 費 用		2,448,339,194	2,493,013,532	△ 44,674,338	△ 1.8

ア 営業費用

決算額は 2,113,436,094 円で、前年度に比べ 43,648,251 円(2.0%)減少している。

これは主に減価償却費 68,422,994 円の減少、処理場費 5,862,691 円の減少と、流域下水道維持管理費 21,394,801 円の増加との差引きによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 333,886,120 円で、前年度に比べ 1,421,800 円(0.4%)減少している。

ウ 特別損失

決算額は 1,016,980 円で、前年度に比べ 395,713 円(63.7%)増加している。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
経常収益	2,617,773,537	2,503,478,037	114,295,500	4.6
営業収益	1,583,368,813	1,494,422,952	88,945,861	6.0
営業外収益	1,034,404,724	1,009,055,085	25,349,639	2.5
経常費用	2,447,322,214	2,492,392,265	△ 45,070,051	△ 1.8
営業費用	2,113,436,094	2,157,084,345	△ 43,648,251	△ 2.0
営業外費用	333,886,120	335,307,920	△ 1,421,800	△ 0.4
経常利益(△は損失)	170,451,323	11,085,772	159,365,551	1,437.6
特別損益	△ 1,011,205	△ 620,267	△ 390,938	63.0
特別利益	5,775	1,000	4,775	477.5
特別損失	1,016,980	621,267	395,713	63.7
当年度純利益(△は純損失)	169,440,118	10,465,505	158,974,613	1,519.0
その他未処分利益剰余金変動額	78,974,310	40,117,954	38,856,356	96.9
当年度未処分利益剰余金	248,414,428	50,583,459	197,830,969	391.1

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 170,451,323 円で、前年度に比べて 159,365,551 円増加している。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 169,440,118 円で黒字となった。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額(減債積立金及び建設改良積立金の取崩し)はその他未処分利益剰余金変動額 78,974,310 円として計上され、当年度未処分利益剰余金は 248,414,428 円となっている。

(4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口(人)	5,661	5,121	5,150	5,201	5,191
職員 1 人当たりの 有収水量(m ³)	707,313	636,150	654,289	668,580	645,744
職員 1 人当たりの 営業収益(千円)	175,930	149,442	149,633	151,863	—

当年度は営業収益から差し引くべき受託工事収益はなく、職員数は損益勘定支弁職員数として当年度は 9 人、過年度は 10 人で計算している。また、令和元年度以前の職員 1 人当たりの営業収益は公営企業会計適用以前に当たるため算出していない。

【職員 1 人当たりの営業収益】

【算式】(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数

(5) 経営内容

有収水量 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価、及び経費回収率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
使用料単価(円/m ³)	156.23	153.21	3.02	2.0
汚水処理原価(円/m ³)	166.08	158.70	7.38	4.7
経費回収率(%)	94.1	96.5	△ 2.4	—

使用料単価は 156 円 23 銭で、汚水処理原価は 166 円 08 銭である。経費回収率は 94.1%であった。

【使用料単価】

【算式】使用料収入／年間有収水量

有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で 1 m³の汚水処理に対して徴収した料金(収益)を表す。

【汚水処理原価】

【算式】 汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

【経費回収率】

【算式】 使用料収入／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

(使用料単価／汚水処理原価(公費負担分を除く)×100)

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
営業収支比率	74.9	69.3	61.6	63.5
経常収支比率	107.0	100.4	102.9	102.2

ア 営業収支比率は 74.9%で、前年度に比べて 5.6 ポイント上昇している。これは主に下水道使用料や他会計負担金(雨水処理負担金)が増加したことにより営業収益が 88,945,861 円増加したことや、減価償却費や処理場費の減少により営業費用が 43,648,251 円減少したことによるものである。

イ 経常収支比率は 107.0%で、前年度に比べて 6.6 ポイント上昇している。これは主にアで述べた営業収益の増加と営業費用の減少に加え、他会計負担金や他会計補助金の増加により営業外収益が 25,349,639 円増加したことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資 産

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
固定資産	40,099,797,145	38,115,167,066	1,984,630,079	5.2
(1)有形固定資産	39,711,308,882	37,716,849,469	1,994,459,413	5.3
土地	1,224,140,742	1,224,140,742	0	0
立木	30,844,709	30,844,709	0	0
建物	2,356,929,944	809,388,348	1,547,541,596	191.2
構築物	26,377,611,751	21,305,264,336	5,072,347,415	23.8
機械及び装置	9,061,485,512	3,971,500,776	5,089,984,736	128.2
車両運搬具	65,400	65,400	0	0
工具器具及び備品	12,499,953	3,389,984	9,109,969	268.7
その他有形固定資産	137,444,066	142,613,246	△ 5,169,180	△ 3.6
建設仮勘定	510,286,805	10,229,641,928	△ 9,719,355,123	△ 95.0
(2)無形固定資産	388,488,263	398,317,597	△ 9,829,334	△ 2.5
施設利用権	388,488,263	398,317,597	△ 9,829,334	△ 2.5
その他無形固定資産	0	0	0	—
(3)投資その他の資産	0	0	0	—
基金	0	0	0	—
その他の資産	0	0	0	—
流動資産	3,950,005,725	3,236,774,176	713,231,549	22.0
現金預金	3,627,807,946	2,919,494,263	708,313,683	24.3
未収金	322,197,779	317,279,913	4,917,866	1.6
資 産 合 計	44,049,802,870	41,351,941,242	2,697,861,628	6.5

資産合計は 44,049,802,870 円で、前年度に比べ 2,697,861,628 円(6.5%)増加している。

ア 固定資産は 40,099,797,145 円で、前年度に比べ 1,984,630,079 円(5.2%)増加している。

イ 流動資産は 3,950,005,725 円で、前年度に比べ 713,231,549 円(22.0%)増加している。
また、未収金 322,197,779 円は未収金貸倒引当金 4,390,000 円を差引きしたものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
固定負債	15,269,877,112	14,501,437,112	768,440,000	5.3
(1) 企業債	15,252,876,171	14,487,946,171	764,930,000	5.3
(2) 引当金	17,000,941	13,490,941	3,510,000	26.0
退職給付引当金	17,000,941	13,490,941	3,510,000	26.0
流動負債	4,194,085,832	3,618,935,435	575,150,397	15.9
(1) 企業債	1,101,913,764	1,066,139,372	35,774,392	3.4
(2) 未払金	3,083,673,976	2,543,961,941	539,712,035	21.2
(3) 引当金	7,645,000	7,996,000	△ 351,000	△ 4.4
賞与引当金	6,390,000	6,680,000	△ 290,000	△ 4.3
法定福利費引当金	1,255,000	1,316,000	△ 61,000	△ 4.6
(4) その他流動負債	853,092	838,122	14,970	1.8
預り保証金	800,000	800,000	0	0
その他預り金	53,092	38,122	14,970	39.3
繰延収益	18,672,529,495	17,487,698,382	1,184,831,113	6.8
(1) 長期前受金	21,878,613,759	19,988,713,718	1,889,900,041	9.5
(2) 収益化累計額	△ 3,206,084,264	△ 2,501,015,336	△ 705,068,928	28.2
負 債 合 計	38,136,492,439	35,608,070,929	2,528,421,510	7.1
資本金	4,463,736,654	4,423,618,700	40,117,954	0.9
剰余金	1,449,573,777	1,320,251,613	129,322,164	9.8
(1) 資本剰余金	1,201,159,349	1,201,159,349	0	0
補助金	432,303,482	432,303,482	0	0
受贈財産評価額	250,088,000	250,088,000	0	0
その他資本剰余金	518,767,867	518,767,867	0	0
(2) 利益剰余金	248,414,428	119,092,264	129,322,164	108.6
減債積立金	0	68,508,805	△ 68,508,805	皆減
当年度未処分利益剰余金	248,414,428	50,583,459	197,830,969	391.1
資 本 合 計	5,913,310,431	5,743,870,313	169,440,118	2.9
負 債 資 本 合 計	44,049,802,870	41,351,941,242	2,697,861,628	6.5

負債資本合計は 44,049,802,870 円で、前年度に比べ 2,697,861,628 円(6.5%)増加している。

ア 固定負債は 15,269,877,112 円で、前年度に比べ 768,440,000 円(5.3%)増加している。
これは、主に企業債 764,930,000 円の増加によるものである。

イ 流動負債は 4,194,085,832 円で、前年度に比べ 575,150,397 円 (15.9%) 増加している。
これは、主に未払金が 539,712,035 円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 18,672,529,495 円で、前年度に比べ 1,184,831,113 円 (6.8%) 増加している。
これは、長期前受金 1,889,900,041 円の増加と収益化累計額 705,068,928 円の減少との
差引きによるものである。

エ 資本金は 4,463,736,654 円で、前年度に比べ 40,117,954 円 (0.9%) 増加している。

オ 剰余金は 1,449,573,777 円で、前年度に比べ 129,322,164 円 (9.8%) 増加している。こ
れは、利益剰余金の減債積立金 68,508,805 円の減少と当年度未処分利益剰余金
197,830,969 円の増加との差引きによるものである。

(3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
前年度末現在高	15,554,085,543	14,734,603,675	13,885,306,171	13,188,990,142	13,236,094,516
借 入 額	1,861,700,000	1,842,800,000	1,868,200,000	1,690,000,000	945,100,000
償 還 額	1,060,995,608	1,023,318,132	1,018,902,496	993,683,971	992,204,374
年度末現在高	16,354,789,935	15,554,085,543	14,734,603,675	13,885,306,171	13,188,990,142

当年度末の企業債現在高は、16,354,789,935 円で前年度末に比べ 800,704,392 円(5.1%)増加している。

イ 企業債残高対事業規模比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
企業債残高対事業規模比率	734.4	649.8	608.1	800.7

企業債残高対事業規模比率は 734.4%で、前年度に比べ 84.6 ポイント上昇している。新浄化センター建設工事に伴う借入れがあるため企業債現在高は増加傾向にある。

【企業債残高対事業規模比率】

【算式】企業債現在高(一般会計等負担額を除く)/(営業収益－受託工事収益－雨水処理負金)×100

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。この指標には基準となる数値はない。数値は低い方が良いとされるが、本来必要な改築・更新を先送りしているために企業債残高が少ないという分析も可能なため、経年比較等を行い自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。

(4) 下水道料金(税込)に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調定額(現年+滞納繰越分)	1,119,611,968	1,098,372,356	1,104,694,213
徴収額(現年+滞納繰越分)	1,086,745,271	1,067,037,015	1,068,221,916
徴 収 率	97.06	97.15	96.70
現年度分に係る未収金	28,011,476	26,246,584	25,302,520
滞納繰越分に係る未収金	4,855,221	5,088,757	11,169,777
不納欠損金額	773,852	634,949	4,590,833
不納欠損件数(月数)	388	373	1,904

徴収率は 97.06%で、前年度に比べ 0.09 ポイント減少している。

下水道使用料金については、香川県広域水道企業団に徴収業務を委託している。使用料未納分については市の債権管理アドバイザーのアドバイスの下、債権管理業務に取り組んでいるところである。

(5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
自己資本構成比率	55.8	56.2	55.8	56.8
流 動 比 率	94.2	89.4	89.0	81.3

ア 自己資本構成比率は 55.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。これは、自己資本部分(資本金、剰余金、繰延収益)がそれぞれ増加したものの、企業債や未払金などの他人資本部分も増加したためである。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。

イ 流動比率は 94.2%で、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇している。これは、主に流動資産(現金預金)が前年度に比べ 708,313,683 円(24.3%)増加したことによるものである。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債・資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内において、現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減
業務活動	当年度純利益	169,440,118	10,465,505	158,974,613
	減価償却費	1,429,432,835	1,497,855,829	△ 68,422,994
	資産減耗費	3,052,817	1,836,547	1,216,270
	引当金の増減額(△は減少)	4,249,000	6,270,000	△ 2,021,000
	長期前受金戻入益	△ 709,498,195	△ 747,775,525	38,277,330
	支払利息	150,130,330	149,941,979	188,351
	未収金の増減額(△は増加)	△ 6,007,866	△ 1,514,311	△ 4,493,555
	未払金の増減額(△は減少)	539,712,035	△ 195,501,109	735,213,144
	預り金の増減額(△は減少)	14,970	38,122	△ 23,152
	小 計	1,580,526,044	721,617,037	858,909,007
	支払利息	△ 150,130,330	△ 149,941,979	△ 188,351
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,395,714	571,675,058	858,720,656
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,363,245,678	△ 3,390,596,684	27,351,006
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,698,345	△ 19,448,183	10,749,838
	補助金等による収入	1,834,620,900	1,885,802,950	△ 51,182,050
	受益者負担金による収入	14,536,700	10,592,500	3,944,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,522,786,423	△ 1,513,649,417	△ 9,137,006
財務活動	短期貸付による収入	1,400,000,000	1,500,000,000	△ 100,000,000
	短期貸付による支出	△ 1,400,000,000	△ 1,500,000,000	100,000,000
	企業債による収入	1,861,700,000	1,842,800,000	18,900,000
	企業債の償還による支出	△ 1,060,995,608	△ 1,023,318,132	△ 37,677,476
	財務活動によるキャッシュ・フロー	800,704,392	819,481,868	△ 18,777,476
資金の増減額		708,313,683	△ 122,492,491	830,806,174
資金期首残高		2,919,494,263	3,041,986,754	△ 122,492,491
資金期末残高		3,627,807,946	2,919,494,263	708,313,683

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 169,440,118 円に非資金損益項目の減価償却費 1,429,432,835 円などのプラス項目と、長期前受金戻入益 709,498,195 円や未収金の増減額 6,007,866 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 1,430,395,714 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、補助金等による収入 1,834,620,900 円と受益者負担金による収入 14,536,700 円のプラス項目と、有形固定資産の取得による支出 3,363,245,678 円と無形固定資産の取得による支出 8,698,345 円のマイナス項目との差引きにより、当年度は 1,522,786,423 円の資金が減少した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 1,861,700,000 円と企業債の償還による支出 1,060,995,608 円との差引きにより、当年度は 800,704,392 円の資金が増加した。

上記の結果、当年度末の資金残高は 3,627,807,946 円となった。

6 結び

以上が、令和 5 年度丸亀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業については、令和 2 年度から地方公営企業法の一部(財務規程等)を適用して公営企業会計へ移行したものであり当年度で 4 回目の決算となる。本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、それらを総合的に審査した。審査に使用した各種指標は、主に総務省における経営指標等で使用された算式を元に 3 事業をあわせて算出したものである。

当年度の総収益は 2,617,779,312 円で、総費用は 2,448,339,194 円となり、差引き 169,440,118 円の純利益となっている。

また、経常収益 2,617,773,537 円に対する経常費用は 2,447,322,214 円で、170,451,323 円の経常利益となり、単年度の収支は黒字となった。これにより、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている経常収支比率は 107.0%となった。

本市の下水道事業は、丸亀市浄化センターが建設から 50 年近く経過しており、塩害等の影響により著しく老朽化していることから、平成 29 年度から新浄化センター建設工事に着手している。当該センターに関する機械・電気設備工事が完了したものの関連工事が引き続き行われることから、企業債残高は高い水準で推移されることが見込まれる。

令和 5 年度の主な事業としては、新浄化センターにおいて、機械・電気設備工事などが完了するとともに、放流渠工事を継続して実施したほか、管渠やポンプ場施設において、令和 2 年度に作成したストックマネジメント計画に基づき、改築工事を実施した。浸水対策として、今津排水区でのポンプ場建設工事を継続して実施したほか、土器排水区での検討業務を実施。農業集落排水事業において、流域公共下水道へ接続するために、岡地区と西坂元地区で下水道管布設工事を継続して実施したほか、三谷地区の実施設計が完了した。

下水道は、衛生的できれいな街を作り、街を浸水から守る一方、川や海の環境も守る重要なインフラである。施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれる中、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

特に令和 5 年度は重要なインフラ整備・更新の一つとして新浄化センターの機械・電気設備工事などが完了した。前年度には下水道使用料改定を行っており、投資と回収という運営のバランスに向けて取り組んでいる。良好な水環境を次世代に引き継ぐためにも下水道事業は必須であり、公営企業の経営原則である独立採算の原則を目標に、効率的な事業運営と経営基盤の強化に引き続き努められるよう期待する。

別表1

業 務 実 績 並 び に す う 勢 表

区 分	単位	令和5	令和4	令和3	令和3年度を100とするすう勢比率		備 考
					5年度	4年度	
行 政 人 口	人	110,970	111,268	111,912	99.2	99.4	年度末現在行政人口
処 理 区 域 内 人 口 (供用開始区域内人口)	人	50,953	51,210	51,500	98.9	99.4	年度末現在処理区域の人口
水 洗 化 人 口	人	48,964	49,164	49,373	99.2	99.6	水洗便所設置済人口
処 理 区 域 面 積	ha	1,856.8	1,855.4	1,854.3	100.1	100.1	年度末現在 処理区域面積
年 間 処 理 水 量	m ³	10,349,626	9,707,557	10,623,991	97.4	91.4	年間総処理水量
年 間 有 収 水 量	m ³	6,365,813	6,361,501	6,542,888	97.3	97.2	年間総有収水量
職 員 数	人	13	13	13	100.0	100.0	年度末現在職員数

区 分	単位	令和5	令和4	令和3	備 考
普 及 率	%	45.9	46.0	46.0	処理区域内人口÷行政人口×100
整 備 率	%	70.3	65.6	65.5	丸亀市公共下水道全体計画面積における 供用開始面積

別表2－1 損益計算書（収益の部）並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和3年度を100とするすう勢比率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 営 業 収 益	1,583,368,813	1,494,422,952	1,496,330,665	105.8	99.9
(1) 下 水 道 使 用 料	994,534,713	974,630,352	970,781,865	102.4	100.4
(2) 他 会 計 負 担 金	588,764,000	518,751,000	525,398,000	112.1	98.7
(3) その他営業収益	70,100	1,041,600	150,800	46.5	690.7
2 営 業 外 収 益	1,034,404,724	1,009,055,085	1,370,221,218	75.5	73.6
(1) 他 会 計 負 担 金	167,952,000	151,203,000	168,205,000	99.8	89.9
(2) 他 会 計 補 助 金	135,000,000	90,000,000	180,000,000	75.0	50.0
(3) 長期前受金戻入	709,498,195	747,775,525	998,036,672	71.1	74.9
(4) 雑 収 益	21,954,529	20,076,560	23,979,546	91.6	83.7
3 特 別 利 益	5,775	1,000	0	—	—
(1) 過年度損益修正益	5,775	1,000	0	—	—
(2) その他特別利益	0	0	0	—	—
総 収 益	2,617,779,312	2,503,479,037	2,866,551,883	91.3	87.3

別表２－２ 損益計算書（費用の部）並びにすう勢表

（単位：円、％）

区 分	金 額			令和3年度を100とするすう勢比率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 営 業 費 用	2,113,436,094	2,157,084,345	2,427,623,449	87.1	88.9
(1) 管 渠 費	17,701,123	15,390,161	17,748,472	99.7	86.7
(2) ポ ン プ 場 費	104,723,298	102,550,571	100,462,283	104.2	102.1
(3) 処 理 場 費	356,782,067	362,644,758	352,757,996	101.1	102.8
(4) 水洗化促進対策費	200,774	120	1,153	17413.2	10.4
(5) 業 務 費	61,713,254	56,477,090	42,538,449	145.1	132.8
(6) 総 係 費	61,791,237	63,685,381	72,244,428	85.5	88.2
(7) 流域下水道維持管理費	78,038,689	56,643,888	60,080,772	129.9	94.3
(8) 減 価 償 却 費	1,429,432,835	1,497,855,829	1,767,377,698	80.9	84.8
(9) 資 産 減 耗 費	3,052,817	1,836,547	14,412,198	21.2	12.7
2 営 業 外 費 用	333,886,120	335,307,920	358,963,495	93.0	93.4
(1) 支 払 利 息	150,130,330	149,941,979	161,727,238	92.8	92.7
(2) 雑 支 出	183,755,790	185,365,941	197,236,257	93.2	94.0
3 特 別 損 失	1,016,980	621,267	5,600,348	18.2	11.1
(1) 過年度損益修正損	1,016,980	621,267	5,600,348	18.2	11.1
(2) その他特別損失	0	0	0	—	—
総 費 用	2,448,339,194	2,493,013,532	2,792,187,292	87.7	89.3

別表３－１ 貸借対照表（資産の部）並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和3年度を100とするすう勢比率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 固 定 資 産	40,099,797,145	38,115,167,066	36,173,998,590	110.9	105.4
(1) 有 形 固 定 資 産	39,711,308,882	37,716,849,469	35,777,048,805	111.0	105.4
ア 土 地	1,224,140,742	1,224,140,742	1,224,140,742	100.0	100.0
イ 立 木	30,844,709	30,844,709	30,844,709	100.0	100.0
ウ 建 物	2,356,929,944	809,388,348	887,035,355	265.7	91.2
エ 構 築 物	26,377,611,751	21,305,264,336	22,015,679,198	119.8	96.8
オ 機 械 及 び 装 置	9,061,485,512	3,971,500,776	4,067,763,504	222.8	97.6
カ 車 両 運 搬 具	65,400	65,400	130,800	50.0	50.0
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,499,953	3,389,984	3,742,522	334.0	90.6
ク その他有形固定資産	137,444,066	142,613,246	147,782,426	93.0	96.5
ク 建 設 仮 勘 定	510,286,805	10,229,641,928	7,399,929,549	6.9	138.2
(2) 無 形 固 定 資 産	388,488,263	398,317,597	396,949,785	97.9	100.3
ア 施 設 利 用 権	388,488,263	398,317,597	396,949,785	97.9	100.3
イ その他無形固定資産	0	0	0	—	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—	—
ア 基 金	0	0	0	—	—
イ そ の 他 の 資 産	0	0	0	—	—
2 流 動 資 産	3,950,005,725	3,236,774,176	3,358,852,356	117.6	96.4
(1) 現 金 預 金	3,627,807,946	2,919,494,263	3,041,986,754	119.3	96.0
(2) 未 収 金	322,197,779	317,279,913	316,865,602	101.7	100.1
資 産 合 計	44,049,802,870	41,351,941,242	39,532,850,946	111.4	104.6

別表３－２ 貸借対照表（負債及び資本の部）並びにすう勢表

(単位：円、％)

区 分	金 額			令和3年度を100とするすう勢比率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 固 定 負 債	15,269,877,112	14,501,437,112	13,716,757,112	111.3	105.7
(1) 企 業 債	15,252,876,171	14,487,946,171	13,708,686,171	111.3	105.7
(2) 引 当 金	17,000,941	13,490,941	8,070,941	210.6	167.2
2 流 動 負 債	4,194,085,832	3,618,935,435	3,774,426,554	111.1	95.9
(1) 企 業 債	1,101,913,764	1,066,139,372	1,025,917,504	107.4	103.9
(2) 未 払 金	3,083,673,976	2,543,961,941	2,739,463,050	112.6	92.9
(3) 引 当 金	7,645,000	7,996,000	8,246,000	92.7	97.0
(4) その他流動負債	853,092	838,122	800,000	106.6	104.8
3 繰 延 収 益	18,672,529,495	17,487,698,382	16,308,262,472	114.5	107.2
(1) 長 期 前 受 金	21,878,613,759	19,988,713,718	18,065,179,554	121.1	110.6
(2) 収益化累計額	△ 3,206,084,264	△ 2,501,015,336	△ 1,756,917,082	182.5	142.4
4 資 本 金	4,463,736,654	4,423,618,700	4,423,618,700	100.9	100.0
(1) 自 己 資 本 金	4,463,736,654	4,423,618,700	4,423,618,700	100.9	100.0
5 剰 余 金	1,449,573,777	1,320,251,613	1,309,786,108	110.7	100.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,201,159,349	1,201,159,349	1,201,159,349	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	248,414,428	119,092,264	108,626,759	228.7	109.6
負債資本合計	44,049,802,870	41,351,941,242	39,532,850,946	111.4	104.6

モーターボート競走事業会計

第6 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場(以下「本場」という。)及びボートレースチケットショップ(以下「BTS」という。)まるがめ、BTS 朝倉、BTS 西予の4施設において、年間183日(前年度192日)を開催している。

当年度の本場開催業務については、12月にGI京極賞開設71周年記念競走、2月にはGI第67回四国地区選手権競走を開催し、結果、舟券売上額については1,358億4,900万円余り(対前年比93.7%)となった。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されるSG競走などを受託発売し、発売日数は本場341日、BTS丸亀341日、BTS朝倉357日、BTS西予360日、4場で113億4,800万円余り(対前年比98.0%)を売上げ、受託収入は19億5千万円余りとなった。

なお、当年度は「コミュニティパーク Grüün(グルーン)まるがめ」と「ボートキッズパーク Mooovi(モーヴィ)まるがめ」のグランドオープン、ナイター照明のLED化工事が完成した。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	183	192	△ 9	△ 4.7
利 用 者 総 数	人	23,576,962	25,027,101	△ 1,450,139	△ 5.8
1 日 当 たり 利 用 者 数	人	128,836	130,349	△ 1,514	△ 1.2
本 場 入 場 者 数	人	307,213	298,286	8,927	3.0
本場1日当たり入場者数	人	1,679	1,554	125	8.1
発 売 金 額	千円	137,722,864	147,255,448	△ 9,532,584	△ 6.5
返 還 金	千円	1,873,360	2,302,031	△ 428,671	△ 18.6
舟 券 売 上 額	千円	135,849,504	144,953,417	△ 9,103,913	△ 6.3
1 日 当 たり 舟 券 売 上 額	千円	742,347	754,966	△ 12,619	△ 1.7
1 人 当 たり 舟 券 売 上 額	円	5,762	5,792	△ 30	△ 0.5
職 員 数	人	149	156	△ 7	△ 4.5
受託による場外舟券売上額	千円	11,348,474	11,577,008	△ 228,534	△ 2.0
場間場外発売受託収入	千円	1,951,538	2,000,923	△ 49,385	△ 2.5

(注1) 利用者数及び発売金額等は、BTS まるがめ、BTS 朝倉、BTS 西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、正規職員(含特別職)と会計年度任用職員(従事員等)を合わせた人数(3/31現在)である。

利用者数及び舟券売上額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
利 用 者 数	本 場	370,798	365,406	361,162	326,667	1,030,267
	電 話 投 票	16,401,849	17,587,131	17,625,239	16,398,897	9,721,188
	B T S まるがめ	69,876	114,406	118,384	85,861	142,767
	B T S 朝 倉	7,441	9,156	13,621	111,556	184,146
	B T S 西 予	8,043	8,590	10,512	8,693	10,354
	協 力 他 場	6,718,955	6,942,412	6,504,980	5,565,384	7,754,211
	合 計	23,576,962	25,027,101	24,633,898	22,497,058	18,842,933
	1 日 当 たり 利 用 者 数	128,836	130,349	123,788	113,622	98,140
舟 券 売 上 額	本 場	2,448,595	2,735,126	2,600,393	2,700,720	3,014,086
	電 話 投 票	110,601,325	117,313,310	120,935,613	113,328,216	59,358,297
	B T S まるがめ	442,943	491,583	517,589	442,782	564,151
	B T S 朝 倉	285,449	285,817	352,932	220,865	443,979
	B T S 西 予	103,185	96,262	119,487	117,972	110,767
	協 力 他 場	21,968,008	24,031,318	23,991,313	23,180,029	25,267,765
	合 計	135,849,504	144,953,417	148,517,327	139,990,584	88,759,045
	1 人 当 たり 舟券売上額(円)	5,762	5,792	6,029	6,223	4,710

(注 1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注 2) 令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で、2 月 28 日より無観客開催(電話投票のみ)。影響日数 20 日間。

(注 3) 令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響で、5 月 20 日まで無観客開催(電話投票のみ)。影響日数 28 日間。

(注 4) BTS 朝倉は令和 3 年度より包括民間委託による運営開始に伴い利用者数のカウント方法を変更。

(注 5) 令和 4 年度はプレミアム G I 第 36 回レディースチャンピオンを開催している。

当年度の開催状況は、開催日数 183 日(前年度 192 日)、利用者総数 23,576,962 人(前年度 25,027,101 人)で、開催日数が前年度より 9 日減少したことにより、利用人数も 1,450,139 人(5.8%)減少している。本場利用者数はわずかに増加したものの、他の利用者数は大幅に減少した。

売上についても BTS 西予を除き軒並み減少し、合計で 9,103,913 千円(6.3%)の減少となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
競走事業収益	145,561,014,000	140,246,250,855	96.3
営業収益	145,467,353,000	140,152,738,436	96.3
営業外収益	93,661,000	93,512,419	99.8

競走事業収益は、予算現額 145,561,014,000 円に対して決算額 140,246,250,855 円、執行率 96.3%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競走事業費用	137,803,721,000	132,031,444,028	95.8	0	5,772,276,972
営業費用	134,752,220,000	128,778,819,529	95.6	0	5,973,400,471
営業外費用	3,031,501,000	3,252,624,499	107.3	0	Δ 221,123,499
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 137,803,721,000 円に対して決算額 132,031,444,028 円、執行率 95.8%で不用額 5,772,276,972 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	0	0	—

資本的収入は、予算現額、決算額共に 0 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,585,440,000	3,408,271,386	95.1	0	177,168,614
建設改良費	3,583,790,000	3,406,621,386	95.1	0	177,168,614
基金繰入支出	1,650,000	1,650,000	100	0	0

資本的支出は、予算現額 3,585,440,000 円に対して決算額 3,408,271,386 円、執行率 95.1%で、不用額 177,168,614 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,408,271,386 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 309,653,626 円、建設改良積立金 2,362,216,200 円、過年度分損益勘定留保資金 736,401,560 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第 8 条(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

ア 職員給与費

予算現額 694,196,000 円

決 算 額 621,347,243 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	140,146,203,721	149,804,306,933	△ 9,658,103,212	△ 6.4
	開催収入	138,155,611,880	147,793,247,897	△ 9,637,636,017	△ 6.5
	受託事業収入	1,968,914,666	2,008,865,761	△ 39,951,095	△ 2.0
	雑入	21,677,175	2,193,275	19,483,900	888.3
	営業外収益	92,280,017	67,140,326	25,139,691	37.4
	受取利息	39,237,299	29,386,219	9,851,080	33.5
	使用料	3,668,384	2,518,325	1,150,059	45.7
	長期前受金戻入	34,338,422	15,158,231	19,180,191	126.5
	雑収益	15,035,912	20,077,551	△ 5,041,639	△ 25.1
	計	140,238,483,738	149,871,447,259	△ 9,632,963,521	△ 6.4
特 別 利 益		0	0	0	—
総 収 益		140,238,483,738	149,871,447,259	△ 9,632,963,521	△ 6.4

ア 営業収益

決算額は 140,146,203,721 円で、前年度に比べ 9,658,103,212 円(6.4%)減少している。これは、主に開催収入における勝舟投票券発売金の減少によるものである。雑入の大幅な増加は「モーヴィまるがめ」の利用料収入によるものである。

イ 営業外収益

決算額は 92,280,017 円で、前年度に比べ 25,139,691 円(37.4%)増加している。これは、主に戻入される長期前受金の増加によるものである。

ウ 特別利益

当年度についても、特別利益はなかった。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	127,594,500,009	135,689,353,116	△ 8,094,853,107	△ 6.0
	総係費	477,077,369	296,697,305	180,380,064	60.8
	施設管理費	186,947,692	192,123,934	△ 5,176,242	△ 2.7
	競走実施費	124,869,047,104	121,045,251,216	3,823,795,888	3.2
	BTS まるがめ	213,299,432	200,134,675	13,164,757	6.6
	広告宣伝費	778,813,219	808,285,880	△ 29,472,661	△ 3.6
	特別競走	0	12,125,672,382	△ 12,125,672,382	皆減
	受託事業費	221,214,621	297,402,948	△ 76,188,327	△ 25.6
	減価償却費	743,094,352	685,799,526	57,294,826	8.4
	資産減耗費	105,006,220	37,985,250	67,020,970	176.4
	営業外費用	4,738,830,528	5,590,574,470	△ 851,743,942	△ 15.2
	繰出金	3,000,000,000	4,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 25.0
	寄付金	25,000,000	35,182,291	△ 10,182,291	△ 28.9
	雑支出	1,713,830,528	1,555,392,179	158,438,349	10.2
	計	132,333,330,537	141,279,927,586	△ 8,946,597,049	△ 6.3
特 別 損 失		0	0	0	—
総 費 用		132,333,330,537	141,279,927,586	△ 8,946,597,049	△ 6.3

ア 営業費用

決算額は 127,594,500,009 円で、前年度に比べ 8,094,853,107 円(6.0%)減少している。これは、主に競走実施費 3,823,795,888 円(3.2%)の増加と前年度の特別競走 12,125,672,382 円の皆減によるものである。

イ 営業外費用

決算額は 4,738,830,528 円で、前年度に比べ 851,743,942 円(15.2%)減少している。これは、主に繰出金の減少によるものである。

ウ 特別損失

当年度についても、特別損失はなかった。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増 減率
経常収益	140,238,483,738	149,871,447,259	△ 9,632,963,521	△ 6.4
営業収益	140,146,203,721	149,804,306,933	△ 9,658,103,212	△ 6.4
営業外収益	92,280,017	67,140,326	25,139,691	37.4
経常費用	132,333,330,537	141,279,927,586	△ 8,946,597,049	△ 6.3
営業費用	127,594,500,009	135,689,353,116	△ 8,094,853,107	△ 6.0
営業外費用	4,738,830,528	5,590,574,470	△ 851,743,942	△ 15.2
経常利益	7,905,153,201	8,591,519,673	△ 686,366,472	△ 8.0
特別損益	0	0	0	—
当年度純利益	7,905,153,201	8,591,519,673	△ 686,366,472	△ 8.0
その他未処分利益剰余金変動額	2,362,216,200	1,476,219,800	885,996,400	60.0
当年度未処分利益剰余金	10,267,369,401	10,067,739,473	199,629,928	2.0

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 7,905,153,201 円で、前年度に比べ 686,366,472 円 (8.0%) 減益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。

また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額 (建設改良積立金の取崩し) は、その他未処分利益剰余金変動額 2,362,216,200 円として計上され、当年度の未処分利益剰余金は 10,267,369,401 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
営業外費用	3,000,000	4,000,000	6,400,000	2,000,000	100,000
剰余金処分	6,000,000	5,000,000	0	0	0
合 計	9,000,000	9,000,000	6,400,000	2,000,000	100,000

当年度も剰余金処分からの繰出しがあり、営業外費用の 30 億円を含め 90 億円を繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
営業収支比率	109.8	110.4	111.6	111.3	107.3
経常収支比率	106.0	106.1	105.6	108.5	106.2

ア 営業収支比率は 109.8％で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

営業収支比率の低下は、開催収入を主とする営業収益が 9,658,103,212 円(6.4％)減少し、競走実施費を主とする営業費用が 8,094,853,107 円(6.0％)減少したことで、営業収益の減少率が営業費用の減少率より大きかったことによるものである。

イ 経常収支比率は 106.0％で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

経常収支比率の低下は、経常収益が 9,632,963,521 円(6.4％)減少し、経常費用も 8,946,597,049 円(6.3％)減少したことで、経常収益の減少率が経常費用の減少率より大きかったことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資 産

(単位：円、％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
固定資産	21,345,449,405	18,992,827,716	2,352,621,689	12.4
(1)有形固定資産	18,016,097,405	15,665,347,716	2,350,749,689	15.0
土地	2,452,033,781	2,452,033,781	0	0
建物	8,350,915,082	8,567,286,000	△ 216,370,918	△ 2.5
構築物	5,757,085,142	3,875,741,119	1,881,344,023	48.5
機械及び装置	1,076,091,026	357,674,118	718,416,908	200.9
船舶	1,649,972	2,003,897	△ 353,925	△ 17.7
車両運搬具	15,314,031	20,550,222	△ 5,236,191	△ 25.5
工具器具及び備品	218,731,916	262,879,942	△ 44,148,026	△ 16.8
建設仮勘定	144,276,455	127,178,637	17,097,818	13.4
(2)投資	3,329,352,000	3,327,480,000	1,872,000	0.1
基金	3,329,130,000	3,327,480,000	1,650,000	0.0
その他資産	222,000	0	222,000	皆増
流動資産	48,257,011,641	45,087,521,792	3,169,489,849	7.0
(1)現金預金	44,237,590,394	41,582,967,287	2,654,623,107	6.4
(2)未収金	371,373,447	133,944,505	237,428,942	177.3
(3)有価証券	3,647,914,800	3,370,610,000	277,304,800	8.2
(4)前払金	133,000	0	133,000	皆増
資 産 合 計	69,602,461,046	64,080,349,508	5,522,111,538	8.6

資産合計は 69,602,461,046 円で、前年度に比べて 5,522,111,538 円(8.6%)増加している。

ア 固定資産は 21,345,449,405 円で、前年度に比べ 2,352,621,689 円(12.4%)増加している。これは、主に有形固定資産のうち構築物 1,881,344,023 円(48.5%)及び機械及び装置 718,416,908 円(200.9%)増加したことによるものである。

なお、投資のうちその他資産 222,000 円は日本財団パラスポーツサポートセンター派遣職員用賃貸住宅の敷金(月額賃料 111,000 円の 2 ヶ月分)である。

イ 流動資産は 48,257,011,641 円で、前年度に比べ 3,169,489,849 円(7.0%)増加している。これは、主に現金預金 2,654,623,107 円(6.4%)の増加によるものである。

なお、前払金 133,000 円は日本財団パラスポーツサポートセンター派遣職員用賃貸住宅の令和 6 年 4 月分月額賃料 111,000 円と共益費 22,000 円である。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
固定負債	309,146,845	328,366,747	△ 19,219,902	△ 5.9
(1) 引当金	309,146,845	328,366,747	△ 19,219,902	△ 5.9
退職給付引当金	309,146,845	328,366,747	△ 19,219,902	△ 5.9
流動負債	5,175,605,367	1,507,921,206	3,667,684,161	243.2
(1) 引当金	32,450,000	33,050,000	△ 600,000	△ 1.8
賞与引当金	32,450,000	33,050,000	△ 600,000	△ 1.8
(2) 未払金	5,082,064,419	1,423,315,595	3,658,748,824	257.1
営業未払金	2,524,367,815	1,123,694,084	1,400,673,731	124.6
営業外未払金	52,148,157	29,694,883	22,453,274	75.6
その他未払金	2,505,548,447	269,926,628	2,235,621,819	828.2
(3) 未払費用	2,728,900	934,860	1,794,040	191.9
(4) 前受金	40,221,320	31,802,720	8,418,600	26.5
(5) 預り金	18,040,728	18,718,031	△ 677,303	△ 3.6
(6) その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	466,488,289	497,994,211	△ 31,505,922	△ 6.3
負債合計	5,951,240,501	2,334,282,164	3,616,958,337	154.9
資本金	25,396,636,833	23,920,417,033	1,476,219,800	6.2
剰余金	38,254,583,712	37,825,650,311	428,933,401	1.1
(1) 資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2) 利益剰余金	38,233,662,112	37,804,728,711	428,933,401	1.1
利益積立金	5,661,718,760	3,070,199,087	2,591,519,673	84.4
建設改良積立金	22,304,573,951	24,666,790,151	△ 2,362,216,200	△ 9.6
当年度未処分利益剰余金	10,267,369,401	10,067,739,473	199,629,928	2.0
資本合計	63,651,220,545	61,746,067,344	1,905,153,201	3.1
負債資本合計	69,602,461,046	64,080,349,508	5,522,111,538	8.6

負債資本合計は 69,602,461,046 円で、前年度に比べ 5,522,111,538 円(8.6%)増加している。

ア 固定負債は退職給付引当金の減少により 309,146,845 円で、前年度に比べ 19,219,902 円(5.9%)減少している。

イ 流動負債は 5,175,605,367 円で、前年度に比べ 3,667,684,161 円 (243.2%) と倍増している。これは、未払金 3,658,748,824 円 (257.1%) の増加によるものである。

ウ 繰延収益は 466,488,289 円で、前年度に比べ 31,505,922 円 (6.3%) 減少している。これは、収益化累計額が増加したことによるものである。(収益化累計額は、マイナス計上)

エ 資本金は 25,396,636,833 円で、前年度に比べ 1,476,219,800 円 (6.2%) 増加している。これは、組入資本金を増加したことによるものである。

オ 剰余金は 38,254,583,712 円で、前年度に比べ 428,933,401 円 (1.1%) 増加している。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
自己資本構成比率	92.1	97.1	96.0	94.6	95.2
流 動 比 率	932.4	2990.0	2063.7	1389.4	1479.7

ア 自己資本構成比率は 92.1% で前年度に比べ、5.0 ポイント低下している。これは、繰延収益・資本金・剰余金の増加以上に、分母となる負債資本合計が増加したことによるものである。この比率が 100% に近いほど経営の安定度が高い。

イ 流動比率は 932.4% で前年度に比べ、2057.6 ポイント低下している。これは、主に流動資産である現金預金が増加したものの、流動負債である未払金が大幅に増加したことによるものである。しかしながら、理想比率は 200% 以上であることから、依然として短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100
負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益	7,905,153,201	8,591,519,673	△ 686,366,472
	減価償却費	743,094,352	685,799,526	57,294,826
	除却費	5,956,219	37,985,250	△ 32,029,031
	有価証券評価損益(△は益)	222,695,200	204,464,000	18,231,200
	賞与引当金増減額(△は減少)	△ 600,000	△ 5,300,000	4,700,000
	退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 19,219,902	△ 2,469,180	△ 16,750,722
	長期前受金戻入益	△ 34,338,422	△ 15,158,231	△ 19,180,191
	受取利息及び配当金	△ 39,237,299	△ 29,386,219	△ 9,851,080
	未収金の増減額(△は増加)	△ 237,428,942	620,532,627	△ 857,961,569
	未払金の増減額(△は減少)	3,658,748,824	△ 561,767,957	4,220,516,781
	預り金の増減額(△は減少)	△ 677,303	△ 9,140,273	8,462,970
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 133,000	0	△ 133,000
	その他流動負債の増減額(△は減少)	10,212,640	4,895,160	5,317,480
	小 計	12,214,225,568	9,521,974,376	2,692,251,192
	受取利息及び配当金	39,237,299	29,386,219	9,851,080
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,253,462,867	9,551,360,595	2,702,102,272
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,096,967,760	△ 1,546,136,212	△ 1,550,831,548
	有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	△ 701,393,000	201,393,000
	基金への積立	△ 1,650,000	△ 1,500,000	△ 150,000
	その他の投資による支出	△ 222,000	0	△ 222,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,598,839,760	△ 2,249,029,212	△ 1,349,810,548
財 務 活 動	剰余金の減少	△ 6,000,000,000	△ 5,000,000,000	△ 1,000,000,000
	短期貸付金返還による収入	4,400,000,000	7,500,000,000	△ 3,100,000,000
	短期貸付による支出	△ 4,400,000,000	△ 4,500,000,000	100,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,000,000,000	△ 2,000,000,000	△ 4,000,000,000
資金の増減額		2,654,623,107	5,302,331,383	△ 2,647,708,276
資金期首残高		41,582,967,287	36,280,635,904	5,302,331,383
資金期末残高		44,237,590,394	41,582,967,287	2,654,623,107

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 7,905,153,201 円で、未払金 3,658,748,824 円などのプラス項目と、未収金 237,428,942 円などのマイナス項目の調整により、当年度は 12,253,462,867 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、3,598,839,760 円の資金を使用した。これは、主に有形固定資産の取得 3,096,967,760 円によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、60 億円の資金を使用した。これは、短期貸付金の返済を受けた 44 億円の収入と、剰余金 60 億円及び短期貸付金 44 億円の支出の差引きによるものである。

上記の結果、当年度は資金が 2,654,623,107 円増加し、資金期末残高が 44,237,590,394 円となった。

6 結び

当年度は、ボートレース丸亀開設 70 周年を記念し進めていた北広場整備事業が完了し、5 月 13 日に「コミュニティパーク Grün(グリーン)まるがめ」と「ボートキッズパーク Mooovi(モーヴィ)まるがめ」がグランドオープンした。また、12 月に開催した G I 京極賞開設 71 周年記念競走並びに 2 月に開催した G I 第 67 回四国地区選手権競走においては共に過去最高の売上げを記録、年度末にはナイター照明の LED 化工事が完成した。

年間での利用者総数については、上記ナイター照明の LED 化工事に伴い開催日数が前年度より 9 日少ない 183 日であったこと、及び新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 2 類相当から 5 類相当へ移行したことによる巣ごもり需要の反動等により、売上の主である電話投票の利用者が前年度より 1,185,282 人(6.7%)と大幅に減少し、利用者総数は 23,576,962 人と前年度に比べ 1,450,139 人(5.8%)の減少となった。

これにより、舟券売上額についても、135,849,504,300 円と前年度を 9,103,912,300 円(6.3%)下回り、1 日平均売上額でも 1.7%減の 742,347,000 円となった。

場間場外発売受託業務については、発売日数が 366 日間と前年度より 3 日間増加したものの、舟券売上額は 11,348,473,900 円で、前年度に比べ 228,533,800 円(2.0%)の減少となった。それに伴い、受託収入も 1,951,538,324 円と前年度に比べ 49,385,026 円(2.5%)の減少となった。

経営成績については、総収益 140,238,483,738 円に対し総費用 132,333,330,537 円と、7,905,153,621 円の純利益を生じたものの、前年度と比べると 686,366,472 円(8.0%)の減益となった。なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 2,362,216,200 円を加えた 10,267,369,401 円が当年度未処分利益剰余金となった。

一般会計への繰出しについては、本年度も剰余金処分があったため前年度と同額の 90 億円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が 92.1%、流動比率も 932.4%と双方とも前年度に比べ低下しているが、依然として経営の安定性及び流動性は確保されているといえる。

資金運用については、有価証券の取得など積極的な取り組みにより、受取利息については前年度より増加し良好な資金運用がみられた。なお、今後も安全で有利な資金運用を図ることで事業を拡大し、なお一層の収入増に努めていただきたい。

翌年度は 6 年ぶりの SG 競走となる第 70 回ボートレースメモリアルや、2 年連続となる G I 第 68 回四国地区選手権競走の開催に加え、外向発売所の新築工事着手が予定されている。物価の高騰等公営競技を取り巻く環境が厳しくなる状況の中、それでも良好な数字を出し続ける職員の努力に敬意を表するとともに、施行者においては今後も時代の流れに沿った新たな経営戦略を展開し、安定した収益確保に向けさらなる成長を遂げることを期待する。

別表1

業 務 実 績 並 び に す う 勢 表

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和3年度を100とするすう勢比率		備 考
						5年度	4年度	
開 催 日 数		日	183	192	199	92.0	96.5	年間延
利 用 者 総 数		人	23,576,962	25,027,101	24,633,898	95.7	101.6	年間延
本 場 入 場 者 数		人	307,213	298,286	294,463	104.3	101.3	年間延
舟券売上額	発 売 金 額	円	137,722,864,100	147,255,447,700	150,120,667,200	91.7	98.1	年間延
	返 還 金 額	円	1,873,359,800	2,302,031,100	1,603,339,500	116.8	143.6	年間延
	差引売上金額	円	135,849,504,300	144,953,416,600	148,517,327,700	91.5	97.6	年間延
一日当たり	総 収 益	円	766,330,512	780,580,454	768,283,404	99.7	101.6	総利益／開催日数
	総 費 用	円	723,132,954	735,832,956	727,729,640	99.4	101.1	総費用／開催日数
	経 常 利 益	円	43,197,558	44,747,498	40,553,764	106.5	110.3	経常利益／開催日数
	営 業 収 益	円	765,826,250	780,230,765	767,808,449	99.7	101.6	営業収益／開催日数
	営 業 費 用	円	697,237,705	706,715,381	687,996,736	101.3	102.7	営業費用／開催日数
	営 業 利 益	円	68,588,545	73,515,384	79,811,713	85.9	92.1	営業利益／開催日数
	売 上 金	円	742,347,018	754,965,711	746,318,230	99.5	101.2	売上金／開催日数
	利 用 者	人	128,836	130,349	123,788	104.1	105.3	利用者／開催日数
	入 場 者	人	1,679	1,554	1,480	113.4	105.0	入場者／開催日数
一日一人当たり	総 収 益	円	5,948	5,988	6,206	95.8	96.5	1日当たり総収益／1日当たり利用者数
	総 費 用	円	5,613	5,645	5,879	95.5	96.0	1日当たり総費用／1日当たり利用者数
	経 常 利 益	円	335	343	328	102.1	104.6	1日当たり経常利益／1日当たり利用者数
	営 業 収 益	円	5,944	5,986	6,203	95.8	96.5	1日当たり営業収益／1日当たり利用者数
	営 業 費 用	円	5,412	5,422	5,558	97.4	97.6	1日当たり営業費用／1日当たり利用者数
	営 業 利 益	円	532	564	645	82.5	87.4	1日当たり営業利益／1日当たり利用者数
	売 上 金	円	5,762	5,792	6,029	95.6	96.1	売上金／利用者数
収 益	舟券売上額(返還金差引) 100円当たり営業費用 (受託業務費を除く)	円	93.76	93.40	91.97	101.9	101.6	営業費用-受託事業費／ 売上金×100円
	舟券売上額(返還金差引) 100円当たり経常利益	円	5.82	5.93	5.43	107.2	109.2	経常利益／ 売上金×100円

別表 2 - 1

損益計算書(収益の部)並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和3年度を100とするすう勢比率	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度
1 営 業 収 益	140,146,203,721	149,804,306,933	152,793,881,386	91.7	98.0
(1) 開 催 収 入	138,155,611,880	147,793,247,897	150,628,203,024	91.7	98.1
(2) 受 託 事 業 収 入	1,968,914,666	2,008,865,761	2,163,222,457	91.0	92.9
(3) 雑 入	21,677,175	2,193,275	2,455,905	882.7	89.3
2 営 業 外 収 益	92,280,017	67,140,326	94,516,077	97.6	71.0
(1) 受 取 利 息	39,237,299	29,386,219	28,367,425	138.3	103.6
(2) 使 用 料	3,668,384	2,518,325	2,493,547	147.1	101.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	34,338,422	15,158,231	33,246,468	103.3	45.6
(4) 雑 収 益	15,035,912	20,077,551	30,408,637	49.4	66.0
3 特 別 利 益	0	0	0	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—
総 収 益	140,238,483,738	149,871,447,259	152,888,397,463	91.7	98.0

別表 2 - 2

損益計算書(費用の部)並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和3年度を100とするすう勢比率	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度
1 営 業 費 用	127,594,500,009	135,689,353,116	136,911,350,485	93.2	99.1
(1) 総 係 費	477,077,369	296,697,305	303,536,129	157.2	97.7
(2) 施 設 管 理 費	186,947,692	192,123,934	173,230,040	107.9	110.9
(3) 競 走 実 施 費	124,869,047,104	121,045,251,216	134,300,935,729	93.0	90.1
(4) B T S 丸 亀	213,299,432	200,134,675	203,404,201	104.9	98.4
(5) B T S 朝 倉 ※	—	—	—	—	—
(6) 広 告 宣 伝 費	778,813,219	808,285,880	822,887,274	94.6	98.2
(7) 特 別 競 走	0	12,125,672,382	0	—	—
(8) 受 託 事 業 費	221,214,621	297,402,948	317,390,126	69.7	93.7
(9) 減 価 償 却 費	743,094,352	685,799,526	729,603,978	101.8	94.0
(10) 資 産 減 耗 費	105,006,220	37,985,250	60,363,008	174.0	62.9
(11) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—	—
2 営 業 外 費 用	4,738,830,528	5,590,574,470	7,906,847,891	59.9	70.7
(1) 支 払 利 息	0	0	0	—	—
(2) 繰 出 金	3,000,000,000	4,000,000,000	6,400,000,000	46.9	62.5
(3) 寄 付 金	25,000,000	35,182,291	127,783,333	19.6	27.5
(4) 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—	—
(5) 雑 支 出	1,713,830,528	1,555,392,179	1,379,064,558	124.3	112.8
3 特 別 損 失	0	0	0	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—
総 費 用	132,333,330,537	141,279,927,586	144,818,198,376	91.4	97.6

※ BTS朝倉、令和3年度より包括民間委託による運営開始。

別表 3 - 1

貸借対照表(資産の部)並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和3年度を100とするすう勢比率	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度
1 固 定 資 産	21,345,449,405	18,992,827,716	17,868,976,280	119.5	106.3
(1) 有 形 固 定 資 産	18,016,097,405	15,665,347,716	14,542,996,280	123.9	107.7
ア 土 地	2,452,033,781	2,452,033,781	2,452,033,781	100	100
イ 建 物	8,350,915,082	8,567,286,000	7,535,053,929	110.8	113.7
ウ 構 築 物	5,757,085,142	3,875,741,119	3,651,562,738	157.7	106.1
エ 機 械 及 び 装 置	1,076,091,026	357,674,118	423,356,230	254.2	84.5
オ 船 舶	1,649,972	2,003,897	2,527,297	65.3	79.3
カ 車 両 運 搬 具	15,314,031	20,550,222	27,577,747	55.5	74.5
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	218,731,916	262,879,942	260,835,557	83.9	100.8
ク リ ー ス 資 産	0	0	0	—	—
ケ 建 設 仮 勘 定	144,276,455	127,178,637	190,049,001	75.9	66.9
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,329,352,000	3,327,480,000	3,325,980,000	100.1	100.0
ア 基 金	3,329,130,000	3,327,480,000	3,325,980,000	100.1	100.0
イ そ の 他 の 資 産	222,000	0	0	—	—
2 流 動 資 産	48,257,011,641	45,087,521,792	42,908,794,036	112.5	105.1
(1) 現 金 預 金	44,237,590,394	41,582,967,287	36,280,635,904	121.9	114.6
(2) 未 収 金	371,373,447	133,944,505	754,477,132	49.2	17.8
ア 営 業 未 収 金	369,024,664	132,823,108	752,651,987	49.0	17.6
イ 営 業 外 未 収 金	2,348,783	1,121,397	1,825,145	128.7	61.4
ウ そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—
(3) 有 価 証 券	3,647,914,800	3,370,610,000	2,873,681,000	126.9	117.3
(4) 短 期 貸 付 金	0	0	3,000,000,000	—	—
(5) 前 払 金	133,000	0	0	—	—
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—
3 繰 延 勘 定	0	0	0	—	—
資 産 合 計	69,602,461,046	64,080,349,508	60,777,770,316	114.5	105.4

別表３－２ 貸借対照表(負債及び資本の部)並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和3年度を100とするすう勢比率	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度
1 固 定 負 債	309,146,845	328,366,747	330,835,927	93.4	99.3
(1) 企 業 債	0	0	0	—	—
(2) 引 当 金	309,146,845	328,366,747	330,835,927	93.4	99.3
(3) リ ー ス 債 務	0	0	0	—	—
2 流 動 負 債	5,175,605,367	1,507,921,206	2,079,234,276	248.9	72.5
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—
(2) 企 業 債	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	32,450,000	33,050,000	38,350,000	84.6	86.2
(4) リ ー ス 債 務	0	0	0	—	—
(5) 未 払 金	5,082,064,419	1,423,315,595	1,985,083,552	256.0	71.7
(6) 未 払 費 用	2,728,900	934,860	3,377,820	80.8	27.7
(7) 前 受 金	40,221,320	31,802,720	24,464,600	164.4	130.0
(8) 預 り 金	18,040,728	18,718,031	27,858,304	64.8	67.2
(9) その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100	100
3 繰 延 収 益	466,488,289	497,994,211	213,152,442	218.9	233.6
4 資 本 金	25,396,636,833	23,920,417,033	23,907,662,533	106.2	100.1
(1) 自 己 資 本 金	25,396,636,833	23,920,417,033	23,907,662,533	106.2	100.1
5 剰 余 金	38,254,583,712	37,825,650,311	26,176,686,051	146.1	144.5
(1) 資 本 剰 余 金	20,921,600	20,921,600	20,921,600	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	38,233,662,112	37,804,728,711	26,155,764,451	146.2	144.5
負債資本合計	69,602,461,046	64,080,349,508	52,707,571,229	132.1	121.6

別表 4

比 率 分 析 表

分 析 項 目		算 式	単位	比 率		
				5年度	4年度	3年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	%	30.7	29.6	29.4
財務比率	固定比率	固定資産／自己資本×100	%	33.3	30.5	30.6
	現金比率	現金預金／流動負債×100	%	854.7	2757.6	1744.9
回転率	総資本回転率	(営業収益－受託事業収益)／平均総資本	回	2.1	2.5	2.6
	自己資本回転率	(営業収益－受託事業収益)／平均自己資本	回	2.2	2.6	2.8
	流動資産回転率	(営業収益－受託事業収益)／平均流動資産	回	3.0	3.4	3.9
収益率	総資本利益率	当年度純利益／平均総資本×100	%	11.8	14.7	14.2
	純利益対総収益率	当年度純利益／総収益×100	%	5.6	5.7	5.3
	総収支比率	総収益／総費用×100	%	106.0	106.1	105.6
	収益成長率	(当期収益額／前年度同期収益額－1)×100	%	△6.4	△2.0	6.2

(注)算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)／2
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 収益額＝総収益

比 率 分 析 表 説 明

【構成比率】（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

【財務比率】（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。

【回転率】（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

【収益率】（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
- 4 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。